

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 7. No. 2 2005 年 1 月 31 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集:橋本啓介 k@cnar.jp Copyright 2004 Kay Office All rights reserved.

CNA Report Japan

Conferencing News & Analysis

CNAレポート・ジャパン名称“若干”変更

2003 年 1 月から「CNAレポート・ジャパン」の名称を使ってきましたが、“CNAレポート”と間違えられる場合が多いため、“CNAレポート”という名称を変え、CNAレポート”とすることにいたしました。つまり、あえて間違えている方に合わせるということです。

2005年1月以降は、「CNAレポート・ジャパン」の名称とさせていただきます。ウェブサイト(<http://cnar.jp>)にアーカイブされている過去のニュースレターなどは、「CNAレポート・ジャパン」と記載されていますが、それはそのままとしておきますが、「CNAレポート・ジャパン」と読み替えていただければ幸いです。

また、2月末を目標に、現在のウェブサイト(<http://cnar.jp>)の改装を行う予定です。

今後ともよろしくお願ひ致します。

編集長 橋本啓介

ニュース項目

■VCON、セットトップテレビ会議 HD3000 の機能スリム
ダウン廉価版をリリース

VCON HD3000 LT

イスラエルのテレビ会議メーカーVCON社は、廉価版セッ

トトップテレビ会議「HD3000 LT」を発売した。

HD3000LT は、現在同社が提供しているハイエンド高機能タイプ HD3000 の機能を“スリムダウン”したタイプの廉価版タイプ。IP 回線でサポートされている帯域は、1Mbps まで。内蔵 MCU 機能、ユニキャストストリーミング機能などが搭載されていないが、HD3000LT の筐体のデザイン、そしてインターレス CIF、データ共有機能、DualStream 機能、ウェブベースのマネージメント&アップグレード機能などの面ではハイエンドタイプと変わりはない。

HD3000LT は、現在 H.264 をサポートしていないが、次期ソフトウェアバージョンアップにおいてサポートされる予定。

CNAレポート・ジャパンが VCON 社のマーケティング担当に確認したところ、HD3000LT は、日本においても日本システムウェア(東京都渋谷区)などで購入が可能。

■アイピー・ネットと沖電気カスタマアドテック、テレビ会議ソリューションで協業、「テレビ会議お気軽パック」発売

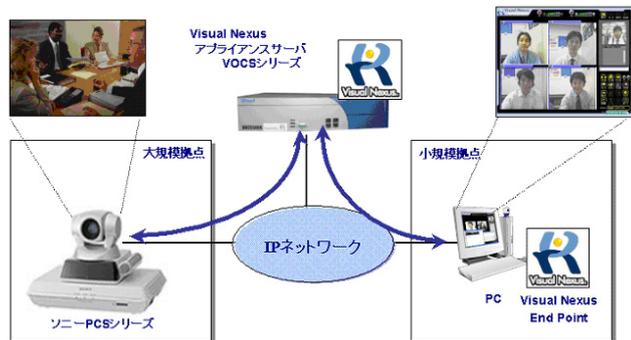
アイピー・ネット(東京都江東区)と沖電気カスタマアドテック(東京都江東区)は、テレビ会議ソリューション分野での販売・システム構築・運用サポートなどにおける協業に合意。アイピー・ネットのソリューション提供力と沖電気カスタマアドテックの全国 300 拠点 3000 人以上のカスタマーサポートエンジニアを擁する販売・サポート力を組み合わせることによりさまざま顧客ニーズを満たすテレビ会議ソリューションを提供。

今回の協業により、両社は、ユーザの利用環境に応じた機器の選択が可能な「テレビ会議お気軽パック」を商品化し、2005 年 2 月 1 日より発売する。

「テレビ会議お気軽パック」は、トーマンサイバービジネス(東京都品川区)が開発した IP ネットワーク多地点ビデオ会議システム“Visual Nexus”と、そのアプライアンス製品「VOCS シリーズ」、そしてソニーの「ビデオ会議システム PCS シリーズ」を組み合わせたもの。

利用環境に応じた機能選択、つまりたとえば拠点の大小に応じて、専用端末のソニーの PCS シリーズや PC タイプの Visual Nexus を最適選択し、ビデオ会議が手軽に導入できる

ようになっている。



テレビ会議お手軽パックシステム構成例

	内容
専用機 + PC 融合スタータパック for 5 ユーザ	H.323 プロトコル完全準拠の多地点ビデオ会議サーバ「VOCS シリーズ」を中心に、「Sony ビデオ会議システム」2 台とパソコン用カメラ・ヘッドセット 3 式を含めたパッケージ。
専用機 + PC 融合スタータパック for 10 ユーザ	H.323 プロトコル完全準拠の多地点ビデオ会議サーバ「VOCS シリーズ」を中心に、「Sony ビデオ会議システム」4 台とパソコン用カメラ・ヘッドセット 6 式を含めたパッケージ。
ソフトMCUパック for 専用機	H.323 プロトコル完全準拠の多地点ビデオ会議サーバ「VOCS シリーズ」を中心に、「Sony ビデオ会議システム」12 台を含めたパッケージ。

パッケージの構成は、上記一覧表の通り。

パッケージの特長としては、(1)テレビ会議システムの導入コンサルティング、設計、システム構築、導入後のサービスまでをワンストップで受けることができる、(2)あらかじめ設定したものを現地に送るため届いた日からすぐ利用できる、(3)システム増設はサーバに追加ライセンスを投入することで簡単に増設できる、(4)ビジネスユースに十分耐え得る高品質な映像音声品質及びデータ共有。

パッケージ価格は、ハードウェア、ソフトウェア、設定設置費を含み 266 万円から。初年度販売目標が 100 セット。

**■富士通 Web 会議 JoinMeeting を使った遠隔司法相談
—関西大学法科大学院**

関西大学法科大学院が、富士通の Web ビデオコラボレーションサービス「JoinMeeting」を使用して、地域における司法過疎問題の解消とより高いコミュニケーション能力のあ

る法曹の養成を目的とした、インターネットを利用した「リーガルクリニック」の展開を国内法科大学院としては初めて1月26日より開始した。

同法科大学院と島根県太田市社会福祉協議会、及び関西大学中之島センターを光回線で接続しインターネットビデオ会議を使い、教授、弁護士、法科大学院生が司法過疎地向けに遠隔で対面式の出張法律相談を行う。また、映像と音声からなる法律相談を JoinMeeting の記録機能で記録することにより、法科大学院生向けの臨床実務教育も行う。

今後は、2006 年度までの 3 年間に対象地域を、島根県太田市の他に 2 カ所増やす計画。富士通としての司法制度などへIT活用などの研究の取り組み「司法制度改革と先端テクノロジー」研究会(事務局:富士通総研)とともに、本リーガルクリニックプロジェクトより得たノウハウを全国の他の法科大学院へもソリューションを提供、「司法ネット」構想に関する提案を行っていく。(関連記事:CNA レポート・ジャパン Vol. 7 No.1 2005 年 1 月 15 日号)



<広告>イスラエル VCON のテレビ会議製品情報(日本語):
 - 日本地方自治体等導入実績
 - PC タイプのテレビ会議システムからセットトップタイプのものから MXM メディアエクステンジサーバー、MCU、ストリーミング、開発ツールキットなど幅広いニーズに対応。

H.323 対応 PC 用会議システム vPoint HD H.264 対応 VCON <http://www.vcon.com>

-----<AD>-----

■KFE JAPAN、60 万円程度から導入できる PC 会議システム発売

KFE JAPAN(神奈川県横浜市)は、「INGINI(インジニ)」ブランドシリーズとして、60 万円程度から導入ができる、法人向け PC 用テレビ電話会議システム「IVES(アイベス)V.2.5」を 2004 年 11 月 1 日から発売開始した。

特長としては、(1)独自の圧縮技術により従来比 2 倍のデータ圧縮効率のためナローバンドでも対応、(2)最大 20 人の会議まで対応、(3)ホワイトボード機能、チャット機能などの資料(Word や Excel ファイルなど PC ファイル)の共有、(4)会議全体の録画、(5)文字チャット機能、などがある。

圧縮技術は、画像処理技術力に定評がある ISCT 社(神奈

川島横濱市)が、仕様の設定、機能の評価分析は、KFE JAPAN が、メンテナンス・サポート・販売は販売代理店制度を採用、フォアネット社(東京都千代田区)が担当するが、継続して販売代理店を募集している。

KFE JAPAN としては、中国アジア地域に拠点を持つ企業や英会話学校大学予備校などのインターネット通信講座などを対象に年間 800 セットの販売を目指す。

■ネットマークス、Cisco MeetingPlace の販売を 2 月から開始

ネットワークソリューションプロバイダーのネットマークス(東京都港区)は、シスコシステムズ(東京都港区)が提供する、音声、ビデオ、web 会議機能などを統合したリッチメディアコミュニケーションシステム「Cisco MeetingPlace」の販売を 2005 年 2 月から開始する。

MeetingPlace は、シスコシステムズが提供する IP コミュニケーションを構成する製品のひとつで、Cisco VT Advantage(ビデオ会議ソフトウェア)や IP/VC(多地点接続制御装置)などと連携し、資料の共有や映像や音声を変えた遠隔会議を行うことができる。CallManager との統合も可能。

ネットマークスは、初年度 10 ユーザ、2 億円の売上げを目指す。基本構成(会議用 30 ポート)は、1042 万 5 千円から。各オプションは段階的に導入可能。

関連で 1 月 27 日にシスコシステムズから「Cisco MeetingPlace 5.3」の報道発表があるが、2004 年 12 月 1 日に米シスコシステムズから発表になった内容のもの。(関連記事:CNAレポート・ジャパン Vol.6 No.19 2004 年 11 月 30 日号)

■米 Vison 社、テキサスインストルメント社と協同で IP テレビ電話を開発

米 Vison 社は、次世代 IP テレビ電話「VisiFone」を CES(1 月上旬にラスベガスで開催されたコンシューマエレクトロニクスショー)で発表。

VisiFone は、テキサスインストルメント社と共同開発で商品化。テキサスインストルメント社のチップを搭載した IP テレビ電話。販売パートナーは、北米でブロードバンド電話サービスを提供している Vonage 社。Vonage 社の

vonage.com と“7000”店にも及ぶ小売店舗にて VisiFone を販売する。



VisiFone

VisiFone の特長は、(1)3D サウンドによる CD と同等な音声品質、(2)映像コーデックでは、H.264 を搭載、(3)全二重デジタルワイドバンドスピーカフォン、(4)音声 & ビデオメール機能、(5)ビジュアルコーラー ID(写真やビデオクリップによる相手の認識)、(6)999 名分のアドレス帳、自動追加機能、(7)既存のアナログ電話機を VisiFone に接続することにより、VoIP 電話としても使える。

同社では、今までテレビ電話が普及しなかった原因として、音声とビデオの品質の悪さを挙げている。そういった中で今回テキサスインストルメント社のチップを搭載し、最近ビジネステレビ会議システムで実装が進んでいる映像コーデック方式 H.264 を搭載することにより品質の高いビジュアルコミュニケーションが可能になると同社では見る。また、米 Yankee Group からの市場予測、つまり 2008 年までに米国では 1750 万人が VoIP 電話を使っているだろうという可能性も今回の開発及び商品化の背景にある。

■Starbak、米国内の営業拠点を増加

ストリーミングサーバー製品を開発する米 Starbak 社は、同社の米国内の営業部隊の強化を図った。現在オハイオ州、フロリダ州、カリフォルニア州にある営業所に加え、ボストン、ニューヨーク、ダラス、セントポール、サンフランシスコに新たに営業所を開設した。

同社が提供する INV プラットフォーム(インテグレイテッド・ネットワーク・ビデオ)ソリューションへの需要の拡大に対応し、マーケットの動きに素早く対応するため今回の営業部隊の強

化となった。同社では、H.323 テレビ会議映像をストリーミングデータに変換しインターネットに配信する機能を持つサーバーなどを提供する。

■オーストリア陸軍、インド洋津波被害者救済援助活動に Scotty Mobile テレビ会議システムを使用(英 Videoconferencing Insight January 26th,2005 から翻訳)



オーストリア軍災害救援部隊(AFDRU)の77名は、インド洋津波被害に遭ったスリランカのゴール市近郊に今年1月初め到着し、住民に飲み水の供給などの救済活動を開始した。

人口約10万のゴール市の北15kmにある湖から市へ水を供給する供給パイプが津波により大きく破損したため、AFDRUは、1日で30万リットルの浄化水を供給する能力を持つ水浄化装置を4台設置。

津波によって、通信インフラだけでなく道路などなども広範囲に破壊されたため、たとえば、災害救援部隊が空港から救援活動地点までの陸路130kmを行くのに10時間もの時間を費やした。

救援活動中、IOR衛星経由で64kbpsの通信帯域を使い、オーストリア軍災害救援部隊は、逐次本国オーストリアの指令部との通信を行っている。本国と日々の報告、現地で撮影した写真などの送信、あるいはメール送受信のために、オーストリアのScotty社のモバイルテレビ会議システム「Scotty Mobile」を使っている。

Scotty Mobileは、ハイエンドの衛星通信用ビデオコミュニケーションソリューションで価格は、2万EURO(約270万円)から。

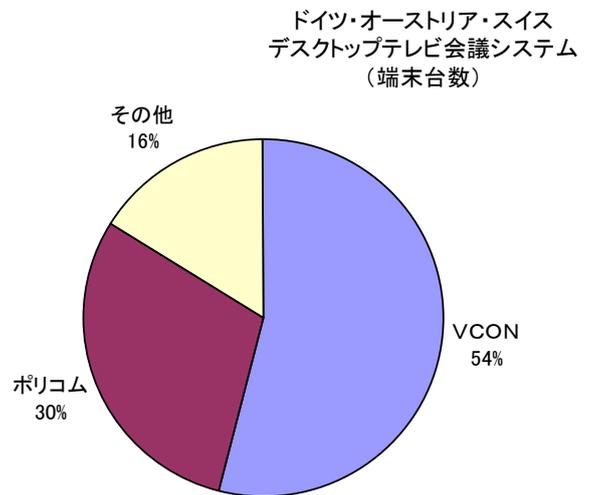
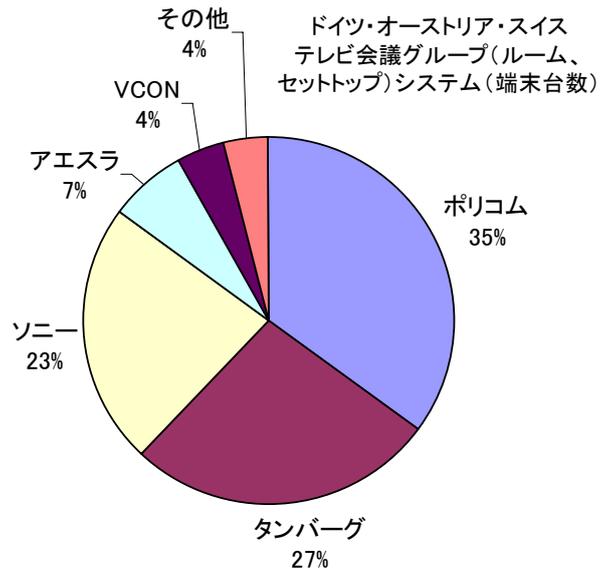
Scottyグループは、英Motion Media PLC社とオーストリアSCOTTY Tele-Transport Corporation社との合併により2004年に設立された。グループ本部はイギリス。Scotty

社テレビ会議システムは、日本国内では、日本FAシステム(神奈川県横浜市)、創業(東京都八王子市)で取り扱っている。

Videoconferencing Insight <http://www.vcinsight.com>

購読は無料。詳細は上記URLへ。

■独Vtron社、2004年7月-9月期のドイツ、オーストリア、スイス、テレビ会議市場シェア発表



VTRON GmbH <http://www.vtron.de>

Email: info@vtron.de

ドイツ語ニュースレター購読は無料。詳細は上記URL。

ショートニュース項目

◆NTT-IT (神奈川県横浜市)の PC 向けウェブ会議「MeetingPlaza 電網会議室」が、総務省が現在実施しているテレワークの試行(平成17年1月4日(火)~2月28日(月)まで)に採用されている。MeetingPlaza 電網会議室は、ASPサービスやシステム導入が可能だが、現在、日本国内では 1000 社以上が利用している。

◆WebEx ジャパン(東京都港区)は、セイ・テクノロジーズ(東京都千代田区)とパートナー契約を締結した。セイ・テクノロジーズのサーバ監視ツール「BOM」のユーザ向けに WebEx のウェブ会議サービス(Meeting Center、Support Center、Access Anywhere、SMARTtech)を提供する。

◆米 WebEx 社は、同社の MediaTone Network を使ったりリモート PC アクセスサービス「MyWebExPC」を開始した。ブラウザを使い遠隔にある PC のアプリケーションやファイルにネットワーク経由でアクセスするサービス。無料版「MyWebExPC」と有償版「MyWebExPC Pro」がある。

◆VCON 社、Andrea Wienold 氏をグローバルセールス&マーケティング担当上級副社長に昇格させた。同氏は、1997年 VCON 社に入社して以来、ヨーロッパのセールスとオペレーション、そしてグローバルセールスオペレーションを担当してきた。国籍はドイツ人。

◆VCON 社は、David Ofek 氏を CEO 最高経営責任者に任命。8年間 VCON 社の経営の舵取りをやってきた社長兼 CEO 兼会長 Yair Shamir 氏は、会長職にとどまる。David Ofek 氏はイスラエル人で、Scitex Corporation、Objet Geometries、Sapiens International などの IT 系企業で 20 年以上の経験を持つ。

◆オーストリアの Scotty 社は、中国に Scotty グループ代表中国事務所を開設。政府向けセールスディレクター James Chang 氏、企業向けセールスディレクター Tim Zhan 氏が今後の中国市場開拓を担当する。

◆オーストリアの Scotty 社は、同社のテレビ会議システムが H.264 に対応したと発表。対象の製品は、「SCOTTY Mobile」、「SCOTTY ProMax」、「SCOTTY ClassMate」。

◆米 Sorenson Media 社の IP 電話機 VP-100 を使った聴覚障害者向けの手話サービスセンター(VRS)をフロリダ州タンパに開設した。手話専門の通訳士(ASL)が手話通訳を行う。VP-100 は、米 D-Link へ OEM 供給されている。

D-Link 社では「DVC-1000」として販売されている。

◆イスラエルラドビジョン社は、SIP、H.323 向けのテストツールキット「ProLab™ Test Management Suite version 3.5」を発売。SIP、H.323 製品開発においての品質保証、製品の調整などを行うために必要なテストツール。3.5 でより使いやすい GUI に洗練され、シグナリング、メディアテスト、モニタリングなどの機能を向上させた。

◆プリンストンテクノロジー(東京都千代田区)は、中国の多地点接続制御装置大手 DST Media Technologies 社の、最大 H.323(128kbps 接続)で 48 拠点まで接続可能な「MCS シリーズ」、最大 9 拠点までの同時接続が可能なポータブルタイプ「Asteroid 1208」、CIF 品質の画像を個別のテレビモニター9台に表示できるテレビウォールサーバー「TVS」を販売開始。(DST 関連記事:CNAレポート・ジャパン Vol.5 No.17 2003年10月15日号 中国 DVComm China 2003 レポート)

◆最大 50 拠点までの同時接続会議が開催できる「インターネットテレビ会議システム Fresh Voice「テレ会議」」を提供しているエイネット(東京都)は、海外接続向けASPサービスを開始。初期費用なしの月額 7,500 円(1ユーザあたり)から。システム導入と同じフル機能を提供する。(関連記事:CNAレポート・ジャパン Vol.6 No.3 2004年2月15日号)

◆米モトローラの IP テレビ電話「Ojo」(PVP1000:写真左)は、

2005年1月上旬米ラスベガスで開催された CES (コンシューマー・エレクトロニクス・ショー)で、デザイン及びエンジニアリング部門ベストイノベーション賞を受賞した。Ojo は、米 WorldGate 社開発、米モトローラがディストリビューションパートナー。米モトローラは、コンシューマ向けブロードバンドソリューションとして



提供する。(関連記事:CNAレポート・ジャパン Vol. 6 No.13 2004年8月15日号)

◆カナダの Smart Technologies 社は、25 万台目の

SmartBoard インタラクティブホワイトボードの出荷を記録したと1月12日に発表。また、SMART Board™ software 9.0リリースも発表。

イベント情報

国内

■ NTT-IT MeetingPlaza 第3回セミナー in 大阪 月額 2500 円 Web 会議で実現する時空超越型ビジネス2 (大阪～東京編)

日時:2005年2月4日(金) 13:00 受付開始 13:30 開演
場所:梅田スカイビル タワーイースト 22F(E-1 会議室)
主催:NTT-IT 株式会社
詳細:MeetingPlaza電網会議室紹介セミナー、基調講演:
「企業におけるIT投資戦略」上村孝樹氏(日経BP社 日経ベンチャー・サービス局 主任編集委員)など。
スケジュール&詳細:
<https://asp1.meetingplaza.com/seminar3/>

■DST 社 多地点制御装置(MCU)製品説明会

>日時:2005年2月4日(金) 午前の部/午後の部
場所:なんばパークス内 パークスタワー 7F C 会議室
>日時:2005年2月10日(木) 午後
場所:ヴィラ フォンテナス汐留 貸会議室
主催:プリンストンテクノロジー株式会社 DCS 統括部
詳細:MCUメーカーのDST社(中国)の製品説明。
スケジュール&詳細:
<http://www.princeton.co.jp/dst/seminarFeb05.html>

■NET&COM 2005

日時:2005年2月2日-4日
場所:東京ビックサイト
主催:日経BP社
詳細:ITソリューション展示会、IPテレビ会議システムパビリオンなど。
詳細:<http://expo.nikkeibp.co.jp/netcom/index.shtml>

■WebEx(TOCSR) Web 会議サービス&CollaboMate テクニカルセミナー

日時:2005年2月15日(火)13:30~17:00
(受付開始 13:00 より)
(受付開始 13:00)
場所:神保町三井ビルディング 11階
NTT-ME プレゼンテーションルーム
主催:NTT-ME/WebEx/
詳細:
<http://nttiivs.ntt-me.co.jp/seminar/2005/tocsr0215/index.html>

■VoIP ユビキタスコミュニケーション時代の

キャリアグレード多地点音声コミュニケーション&コラボレーションシステム

「CONTEX Summit」テクニカルセミナー
日時:2005年2月25日(金)13:30~17:00
(受付開始 13:00)
場所:神保町三井ビルディング 11階
NTT-ME プレゼンテーションルーム
主催:NTT-ME/Compunetix Inc.
詳細:
<http://nttiivs.ntt-me.co.jp/seminar/2005/context0225/index.html>

海外

■ Collaborative Conferencing Summit 2005

日時:2005年2月21日、22日
場所:米国ニューヨーク、Westin New York Times Square
主催:ETA、協力:IMCCA
詳細:<http://www.ccsexpo.com>

CNAレポート・ジャパン ブログ



CNAレポート・ジャパンではブログを開始しました。日々のニュースや、編集長のコメントなどアップします。
<http://cnar.jp/blog.htm>
メモ代わりに使っているという感じです。

編集後記

今月1月は、(本日が最終日ですが)韓国の市場調査を行いました。訪韓とIPテレビ会議などにより、7社取材することができました。その内の1社はこれから。
今回の取材の内容については、次号2月15日号でレポートする予定です。韓国企業でもこのCNAレポート・ジャパンを購読して頂いていると聞き非常に感動してしまいました。
また、やはりIPブロードバンド先進国韓国とうなずくことも多々あり非常に勉強になりました。ご協力いただきました企業様有り難うございました。カムサハムニダ。

CNA レポート・ジャパン
編集長 橋本 啓介 k@cnar.jp (CNA レポート・ジャパン
Vol 7. No.2 2005 年 1 月 31 日号終わり)次号 Vol 7. No.
3 は、2005 年 2 月 15 日の発行を予定しております。